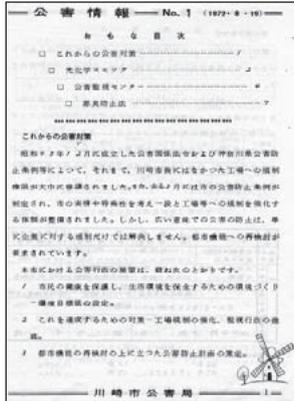


環境情報からみる環境行政の歩み

「環境情報」の前身となる「公害情報」の創刊から、40年以上が経過しましたが、これまで環境行政は公害、廃棄物、緑の保全など、様々な問題に取り組んできました。過去の「環境情報」からその歩みを簡単に振り返ってみましょう！



《第1号(昭和47年8月発行)》

昭和47年8月に「公害情報」として創刊し、これからの公害対策の展望や、光化学スモッグの解説、公害監視センターの環境大気汚染監視システムの紹介などを掲載。

この年の3月には、新たに「川崎市公害防止条例」を公布。「硫黄酸化物」と「粉じん」について目標値を設定し、また市民参加による公害問題の解決を図ることを目的として、区ごとに「公害監視会議」が設置されました。



《第100号(昭和55年11月発行)》

第5期の川崎市公害監視会議がスタートした記事や浮遊粉じん濃度と成分の測定結果に関する記事を掲載。

この年の9月、当時急激に増大してきた自動車交通によって生じる騒音、振動、排出ガスなどの自動車公害を防止し、良好な生活環境を確保する方策を調査・研究するため、「川崎市自動車公害問題調査研究専門委員会」を設置しました。



《第200号(平成元年2月発行)》

「川崎市先端技術環境対策専門委員会」の設置や、当時最新の大気・水質測定車の導入に関する記事を掲載。

川崎市公害対策審議会から川崎市長へ、「川崎市における今後の窒素酸化物対策のあり方について」答申が行われました。この答申では、大気環境の改善に向け、工場事業場を中心とする固定発生源対策に加え、自動車対策の総合的な推進などについて提言されています。



《第261号(平成6年4月発行)》

環境問題の多様化を受け、廃棄物や自然環境、地球環境問題等も含めたより充実した情報を提供するため、「公害情報」から「環境情報」に名称を変更しました。



《第300号(平成9年7月発行)》

300号を記念する市長からの寄稿文や、アイドリング・ストップキャンペーンの実施などの記事を掲載。

組織改編に伴い、「環境保全局」、「生活環境局」を統合し、「環境局」を設置。また、ごみの収集を、週のうち1日は普通ごみを収集せず、資源物を収集する「資源物の日」を開始しました。

ダイオキシン類が深刻な社会問題となっていたことから、環境局を中心とする「川崎市ダイオキシン類対策会議」を設置し、全庁的に対策を実施。



《第400号(平成17年12月発行)》

幼稚園での環境教育、多摩川の鳥に関する記事を掲載。

環境局に「多摩川施策推進担当(現建設緑政局)」を設置し、多摩川の魅力をより活かす取組を総合的に推進するための「川崎市多摩川プラン」づくりがスタート。

当時社会問題となったアスベストによる環境影響、健康不安等に対し、市が連携して対策対応するため、「川崎市アスベスト対策会議」を設置しました。



これからも内容の充実を図りながら、皆様に環境関連の情報を発信していきますので、よろしくお願いします！

